（退職給付に係る注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	34,099,042円
退職給付費用	4,830,031円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	38,929,073円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,830,031円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　額
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,270,000	125,220,000	4,950,000
⑵　有価証券			
満期保有目的の債券	29,994,060	30,075,000	80,940
⑶　現金及び預金	725,530,643	725,530,643	0
⑷　未収附属診療所収入	11,150,058	11,150,058	0
⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（※２）	(3,927,550)	(4,164,179)	(236,629)
⑹　長期未払金（※３）	(164,985,387)	(160,498,515)	(4,486,872)
⑺　未払金（※３）	(323,393,316)	(323,393,316)	0

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）　一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

（※３）　一年以内支払予定のリース債務（未払金）については、長期未払金に含めて表示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券、並びに⑵　有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　現金及び預金、並びに⑷　未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに⑹　長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産の時価等）

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
999,041,837	△46,479,505	952,562,332	997,714,578

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加（天久保・春日地区学生寄宿舎）　2,516,400円

減価償却による減少（天久保・春日地区学生寄宿舎）　△48,995,905円

（注３）当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
18,087,500	74,302,786 (37,909,381)	0

（注１）「賃貸費用」欄の（　）内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

（資産除去債務）

該当ありません。